

「地方分権改革に関する提案募集」（平成 28 年度の結果）について

長野県企画振興部総合政策課

○平成 26 年度から始まった「地方分権改革に関する提案募集制度」を活用し、本年度、長野県では平成 28 年 6 月に提案を行いました。

○平成 28 年 12 月 20 日の閣議で、提案募集の対応方針が決定されました。

〈全国の状況〉

提案件数 196 件（全提案のうち、内閣府と関係府省との間で調整を行った提案）

- ① 「対応できるもの」 150 件
- ② 「対応できないもの」 46 件

（割合） $150/196 = 76.5\%$

〈本県の状況〉

	内閣府と関係府省との間で調整を行った提案（A）			その他の提案（B）			全提案件数（A+B）
	計	うち ① 対応できるもの	うち ② 対応できないもの	予算編成過程での検討を求める提案	改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案	提案募集の対象外である提案	
長野県の提案				1	1		2
日本創生のための将来世代応援知事同盟での共同提案	2	2			1	1	4
共同提案				1			1
追加共同提案	14	10	4	3	5	2	24
合計	16	12	4	5	7	3	31

（割合） $12/16 = 75.0\%$

※提案の内容については、別添のとおりです